キャッシュ・フロー計算書

（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,174,091
	人件費支出	△ 3,833,416
	その他の業務支出	△ 343,992
	運営費交付金収入	4,137,111
	授業料収入	904,518
	入学金収入	180,687
	検定料収入	42,844
	受託研究収入	471,992
	共同研究収入	496,295
	受託事業等収入	70,742
	補助金等収入	1,404,499
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,311
	寄附金収入	301,275
	その他収入	244,522
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,898,675
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金等への預入による支出	△ 10,004,159
	定期預金等からの払戻による収入	9,504,159
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,724,761
	無形固定資産の取得による支出	△ 48,008
	有形固定資産および無形固定資産の売却による収入	23,400
	減価償却引当特定資産の取崩による収入	10,450
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 250,000
	施設費による収入	514,244
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 10,210
	小計	△ 3,984,886
	利息及び配当金の受取額	4,467
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,980,418
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 155,132
	ＰＦＩ債務の返済による支出	△ 20,564
	小計	△ 175,697
	利息の支払額	△ 19,844
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,540
Ⅳ	資金に係る換算差額	—
Ⅴ	資金増加額（又は減少額）	△ 2,277,284
Ⅵ	資金期首残高	5,635,103
Ⅶ	資金期末残高	3,357,820

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益			273,140,379
	当期総利益	273,140,379		
Ⅱ	利益処分額			
	積立金	232,980,661		
	国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	40,159,718	40,159,718	273,140,379

注　記　事　項

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和８年１月30日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」・「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、「国立大学法人豊橋技術科学大学運営費交付金の取扱い等に関する要項」及び「国立大学法人豊橋技術科学大学業務達成基準の取扱い」に基づき、設備及び施設の計画的な整備業務又は本法人運営上特に必要な業務あるいは教育・研究プロジェクト業務で学長が指定を行った業務については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	２～50年
構築物	２～45年
機械装置	５～14年
工具器具備品	２～20年
車両運搬具	３～６年

なお、受託研究収入、共同研究収入、受託事業等収入により購入した償却資産について、令和４年度までに購入したものは当該研究・事業期間を耐用年数としており、令和５年度以降に購入したもののうち当該研究・事業の終了後も使用する予定である償却資産の耐用年数は上記のとおりとしている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５～８年）に基づいております。